フォーラム報告

第7回大学体育スポーツ研究フォーラム報告

雪吹　誠（目白大学）

概要

2019（平成31）年2月20日（水）～21日（木），第7回大学体育スポーツ研究フォーラムが目白大学新宿キャンパスで開催された。昨年までの「大学体育研究フォーラム」の名称を，今回から「大学体育スポーツ研究フォーラム」とした動きは，本誌が「大学体育学」から本号より「大学体育スポーツ学研究」へと改称することとリンクしたものである。これらは日本学術会議協力学術研究団体の称号付与を大体連が申請する動きの一環であり，実現すれば，本フォーラムが学術集会として，論文誌が学術誌としてそれぞれ認知され，会員メリットの増強につながると考えられる。

初日午後は一般発表，2日目午前は特別講演と調査報告，午後はラウンドテーブルを開催した。表1にプログラムの概要を示す。

一般発表

研究報告7演題と事例報告4演題の計11演題の一般発表が行われた。フォーラム優秀発表賞に応募のあった6演題を対象に，大学体育スポーツへの貢献度（重要性，新規性），プレゼンテーションおよび質疑応答の質といった観点から

表 1．フォーラムにおけるプログラムと講師・演者

実施日	プログラム名	講師・演者	所属	発表題目	座長・司会
		＜演者＞			＜座長＞
2月20日（水）	一般発表	藤野和樹	千葉商科大学	大学体育バドミントン授業における受講者の競技経験と技能レベルの関係性	西田順一（近畿大学）
		深田喜八郎	日本大学	大学授業におけるバドミントン初心者を対象としたサービス練習法の有効性	
		松元　剛	筑波大学	大学におけるスポーツアドミニストレーターとは	
		篠原康男	立命館大学	大学体育における「教養としての学び」を促す試み	中山正剛（別府大学短期大学部
		北　徹朗	武蔵野美術大学	大学ゴルフ授業で役立つ教具開発の経緯―ストレートボールが出やすい初心者向けクラブ開発の試み―	
		會田　空	大阪体育大学	大学水泳授業におけるフィン使用が泳力および授業評価に与える影響	
		藤林真美	摂南大学	スポーツ実習におけるICT（Moodle）の活用事例	
		西脇雅人	大阪工業大学	大学時代の身体活動は大学生の健康に寄与するか―動脈スティフネスを主要アウトカムとした縦断研究―	田原亮二（名桜大学）
		中山正剛	別府大学短期大学部	大学体育授業は初年次教育の役割を果たしているか	
		木内敦詞	筑波大学	筑波大学硬式野球部のチームとしての成長プロセスに関する縦断的観察研究	
		難波秀行	日本大学	大学初年次における体力の変化と月例の関係―スマートフォンを用いた入力システムの活用―	
		＜パネリスト＞			＜司会＞
2月21日（木）	特別講演	小林勝法	全国大学体育連合専務理事，文教大学・教授	大学体育の教学マネジメントの課題	難波秀行（日本大学）
	調査報告	梶田和宏	筑波大学大学院・博士後期課程3年次	日韓台における大学体育の実態調査報告	
		＜企画者＞			＜司会者＞
	ラウンドテーブル1	小林勝法	文教大学	一般学生のスポーツ振興（Intramural Sports）の課題	北　徹朗（武蔵野美術大学））
		＜話題提供者＞			
		小林勝法	文教大学	一般学生のスポーツ振興（Intramural Sports）の課題	
		長倉富貴	山梨学院大学	全米イントラミュラル・レクリエーショナルスポーツ協会（NIRSA）の事業と組織について	
		羽田雄一	学習院大学	四大学運動競技大会とその学内予選（学習院大学）の現状	
		村山光義	慶應義塾大学	慶應義塾大学のスポーツサークル状況	
		＜企画者＞			＜司会者＞
	ラウンドテーブル2	藤林真美 西脇雅人	摂南大学 大阪工業大学	一般教養体育は工夫次第で学生に多くの成果をもたらす～授業の具体的な目標・方法・評価～	藤林真美（摂南大学）
		＜話題提供者＞			
		西脇雅人	大阪工業大学		

の審査が行われ，フォーラム優秀発表賞に以下の演題が選出された。なお，審査員は，本連合理事および本フォーラム実行委員のうち，演者および共同発表者を除く者で構成されている。

・篠原康男（立命館大学）ほか2名　大学体育における「教養としての学び」を促す試み

特別講演

「大学体育の教学マネジメントの課題」 小林勝法（全国大学体育連合専務理事，文教大学教授）

調査報告

「日韓台の大学体育の実態調査報告」 梶田和宏（筑波大学大学院・博士後期課程3年次）

ラウンドテーブル

・RT1　一般学生のスポーツ振興（Intramural Sports）の課題，企画：小林勝法（文教大学）

▼現在，スポーツ庁は大学スポーツ協会（UNIVAS）の設立準備を進めている。これによって，運動部学生を支える環境は整うが，一般学生は置き去りにされてしまう危惧がある。日本私立大学連盟の調査によると，近年は，体育会の所属率は15％前後で変化ないものの，スポーツ系サークルの所属率は漸減しており，2017年では7％を下回っている。かつてのスキーやテニスのようなブームもみられなくなった。米国や韓国では大学対抗の競技スポーツを振興するだけでなく，学内スポーツ（Intramural Sports）も振興しており，米国の大規模大学ではスポーツ局とレクリエーション・スポーツ・センターの2つの部局が設置されている。日本では，体育が必修科目であったので，これが一般学生にスポーツの機会を与え，体育教師がスポーツサークルを育んできたと考えられる。しかし，1991年以降，多くの大学では正課体育の必修制が廃止され，その効果に期待できなくなった。そこで，本ラウンドテーブルでは，米国の状況と日本の事例をもとに，一般学生のスポーツ振興（Intramural Sports）の課題について，議論する。

・RT2　一般教養体育は工夫次第で学生の多くの成果をもたらす～授業の具体的な目標・方法・評価～，企画：藤林真美（摂南大学），西脇雅人（大阪工業大学）

▼大学設置基準大綱化以前，大学体育科目は，実技と講義の両方が必修で行われていた。しかし，大綱化後，各大学は体育の講義と実技それぞれの授業効果の十分な議論をなさずして統廃合を進めてきた経緯がある。21世紀における大学の一般教養科目としての体育において，設定すべき授業の目的，授業内容とは一体何なのか，いくつかの事例を紹介しつつ，参加者からの情報や意見を交えて議論していきたい。例えば，大阪工業大学では，初年次教育として「生活習慣と健康，スポーツ活動を通じたコミュニケーションスキルの向上」をねらいとして，講義と実技が複合されたスタイルから構成される体育授業を展開している。このように，各大学における一般学生を対象に展開されている授業内容や目的，到達目標，またその成果などについて，参加者間の情報を共有し，一般教養科目としての体育授業の持つ可能性，授業のねらいを達成するための授業内容と今後の方向性について検討したい。

今後のフォーラムの展開

次回2020年も，入試実施大学の比較的少ない2月20-24日の時期に，新潟医療福祉大学（または新潟駅近郊）での開催を予定している。2021年以降は，開催地を首都圏固定ではなく定期的に地方で開催し，本フォーラムをきっかけとした大学体育スポーツに関する実践的研究の活性化を目指している。

（実行委員会組織）

実行委員長：雪吹誠（目白大学），実行委員次長：浅井泰詞・菅家沙由梨（目白大学），実行委員：西田希・前鼻啓史（目白大学），小林勝法（文教大学），木内敦詞（筑波大学），飯田路佳（十文字学園女子大学），西田順一（近畿大学），田原亮二（名桜大学），北徹朗（武蔵野美術大学），中山正剛（別府大学短大部），難波秀行（日本大学），小林雄志（岡山大学）以上14名

以下のページに，本フォーラムでの発表抄録を，表1に示す順で掲載する.

大学体育バドミントン授業における受講者の競技経験と技能レベルの関係性

○藤野和樹（千葉商科大学），木内敦詞（筑波大学）

キーワード：大学体育，競技経験，技能レベル

目　的

大学体育バドミントン授業において，競技経験と技能レベルの関係性を明らかにすることは，簡便に技能レベル別のグループ分けを行えるなど，技能上達に向けた有益な知見を得ることが期待でき，意義があると考えられる．そこで本研究では，大学体育バドミントン授業における受講者の競技経験と技能レベルの関係性を明らかにすることを目的とする．

方　法

C大学及びD大学におけるバドミントンの授業を履修している620名を対象とした．バドミントンの技能と相関が高いとされるフォアハンドによるロングサービスを試技させ，得点順に整列させたデータを第1三分位と第2三分位で，初級・中級・上級の3群にレベル分けを行った．そのデータに基づき競技経験による比較をカイ二乗検定によりおこなった．

結　果

結果，上級群の競技経験は中学校期高校期ともに，バドミントン・ラケット競技・道具操作系種目が有意に多かった．中級群では中学校期高校期ともに，道具操作系種目が有意に多かった．初級群では，中学校期における武道と中学期高校期ともに文化部・所属なしが有意に多かった．

また技能課題については，種目によって異なることが確認できた。

表１　競技経験と技能レベルのクロス表

競技経験（高校期）

		バドミントン	ラケット競技	道具操作	ボール操作	身体操作	武道	文化部	所属なし	合計
技能レベル	上級群	49**	40**	37**	24**	12	5**	9**	31	207
	中級群	11**	30	38**	42	19	14	20	33	207
	初級群	3**	14**	6**	40	23	14	61**	45*	206
合計		63	84	81	106	54	33	90	109	620

$\chi2$=195.161，df=14，*p<.05　**p<.01

競技経験（中学校期）

		バドミントン	ラケット競技	道具操作	ボール操作	身体操作	武道	文化部	所属なし	合計
技能レベル	上級群	44**	61**	36*	25	8**	5**	8**	20*	207
	中級群	13	36	42**	37	20	12	19**	28	207
	初級群	0**	19**	6**	35	19	18*	72**	37**	206
合計		57	116	84	97	47	35	99	85	620

$\chi2$=195.161，df=14，*p<.05　**p<.01

†赤文字は正，青文字は負の影響を示している．

考　察

本研究の結果から，上級群ではバドミントン・ラケット競技・道具操作系種目が有意に多かった．バドミントンでは，例えばサービス時において自身でリリースしたシャトルを距離知覚や位置知覚によって認知し，ラケットの長さを配慮した上でヒッティングを行う．このように打具を用いた種目を経験していることにより，他の種目よりも有意に多い結果となったと推察できる．

オーバーハンドでのクリアに関する運動課題を検討した岩田（2017）によると，オーバーハンドでのクリアにおける学習課題は「投動作」，「ラケットコントロール」，「道具を用いて動いてくる対象物を捉える」といった段階的なつまずきがあるとし，自己の身体ではなくラケットを用いて打撃する際には，空間感覚的な認知が難しいと主張している．本研究においても，中級群以下ではラケットなどの打具を用いない種目が多いことが明らかとなった．また技能課題において，スマッシュの回答が多かった種目については，投動作を行わない種目が多かったことから，種目により技能課題が異なることが推察された．

結　論

本研究結果から，これまでの競技経験が技能レベルに影響していることが明らかとなり，授業を展開する際に，簡易的に技能レベル別グループ分けを行うための有益な知見であることが示唆された．また競技経験を考慮した個別指導が重要であることが示唆された．

文　献

岩田靖，三條俊彦，今枝亜友美（2017）バドミントンの打動作における学習内容の抽出に向けての予備的研究－オーバーハンド・クリアに焦点を当てて－，信州大学教育学部附属次世代型学び研究開発センター紀要「教育実践研究」，16.

大学体育スポーツ学研究　16,(2019),050-069

大学授業におけるバドミントン初心者を対象としたサービス練習法の有効性

○深田喜八郎（日本大学），浅井泰詞，菅家沙由梨（目白大学），
北　徹朗（武蔵野美術大学）

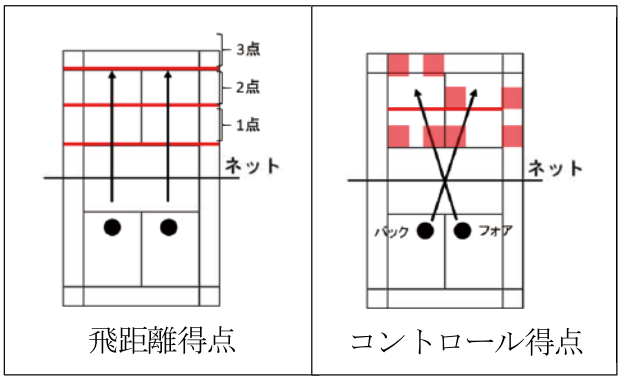
キーワード：バドミントン，初心者，サービス，練習法

目　的

バドミントンの授業は多くの大学で開講されており，人気の高い実技種目のひとつである。ゲームの運動強度を確保するためには，バドミントンの技術のうち，「サービスを確実にできるようにさせること」が重要と報告されている（岸，2005）。これまで，バドミントン初心者と熟練者を比較し，初心者がサービス打つ際の特徴を明らかにした報告（渡部，2013）はあるが，初心者の技術的な変化に着目した報告は見当たらない。そこで本研究は，初心者を対象とし，バドミントンのサービス技術向上に有効な練習法を考案することを目的とした。

方　法

M大学で開講された集中授業の受講者のうち，バドミントンやテニスの経験者を除いた16名（男性：6名，女性：10名）を対象とした。3日間の集中授業内で，20分間のサービス練習を計5回実施した。サービス練習は，練習効果を測定するためのラインを引いたコート内（下図参照）で実施し，コート内の任意の場所にカゴ（縦50cm ×横35cm）を置き狙うものとした。練習効果は1回目の練習前と5回目の練習後に測定し，飛距離に応じた得点（飛距離得点）と，特定の場所を狙う得点（コントロール得点）をフォアハンド及びバックハンドで測定した。飛距離得点は，10回のサービスの合計点を記録し，コントロール得点は，4カ所の枠に各10回サービスし，枠に入った場合1点として合計点を記録した。



飛距離得点　　コントロール得点

結　果

飛距離得点はフォアハンドのみ練習後に有意に上昇し，コントロール得点は両者とも練習後に有意に上昇した。さらに，練習後の飛距離得点はバックハンドと比較しフォアハンドが有意に高く，コントロール得点はフォアハンドと比較しバックハンドが有意に高い値を示した。

考　察

佐野（1999）は，大学授業のバドミントン受講者において，ロングサービスの成功率が高いほど試合成績が良いと報告している。フォアハンドでのロングサービス技術を向上させることで，バドミントン授業の満足度が向上する可能性があり，練習方法として有効と考えられる。藤野（2013）は，バックハンドは正確なシャトルコントロールが可能と指摘している。バックハンドはコントロール得点のみ有意に上昇したため，特定の物を狙う練習方法が技術向上に有効であり，戦略性を高める技術として紹介することが適していると考えられる。

結　論

本研究で実施したサービス練習は，3日間という短い期間であっても，サービスの技術向上に有効であることが示された。

文　献

岸一弘（2005）心拍数と酸素摂取量からみたバドミントンの授業の運動強度．大妻女子大学家政系研究紀要，15: 23-34.
佐野裕司（1999）一般大学生におけるバドミントン試合成績とサービス力との関係．千葉体育学研究，23: 33-37.
藤野和樹（2013）バドミントン競技におけるバック及びフォアハンドサービスの比較．マテシス･ウニウェルサリス，15（1）: 123-133.
渡部悟（2013）バドミントン初心者のフォアハンドでのショートサービスに関する研究：ラケットヘッドの移動奇跡に着目して．総合文化研究，18（2-3）: 71-83.

大学におけるスポーツアドミニストレーターとは

○松元　剛，松尾博一（筑波大学）

キーワード：大学スポーツ，大学スポーツ協会，アスレチックデパートメント，レクリエーショナルデパートメント

目　的

平成31年春頃に一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）が設立され、わが国の大学スポーツの環境が大きなターニングポイントを迎えようとしている中、大学においてはアスレチックデパートメント（AD）の設置やスポーツアドミニストレーター（SA）の配置が求められる状況にある。そこで本研究においては、SA の機能やそれに関わる人材の資質に関して、情報を整理することを目的とした。

方　法

米国大学 AD における SA 経験者にインタビューを実施した。インタビュー対象者は、米国の大学 AD にてアスレチックディレクターとして25年の経歴を持つ1名である。インタビュー内容は大学におけるスポーツの位置づけ、SA の業務内容、SA の資質等とし、インタビュー内容の録音・文字起こしを行ったうえで、職種としての SA、SA の機能、SA に必要とされる知識、近年の重要な課題の4点に焦点を当てて知見を整理した。

結　果

【職種としての SA、SA の機能】

インタビュー対象者がアスレチックディレクターとして雇用されていた米国の大学においては、約300名の職員がアスレチックデパートメントの運営に係る SA として勤務しており、その役割は学業支援や財務、施設、試合等を含むイベント等の管理業務やファンドレイジング、マーケティング、プロモーションいった活動業務など多岐に渡る。これには、スポーツを大学の資産として活用することによって、「学生アスリートの成功」と「大学への関心を高める（ブランディング）」の達成に取り組むことが、最も重要な SA の機能として位置付けられているという背景がある。

【SA に必要とされる知識】

以前は、年配のコーチがディレクターになることが一般的であり、競技に関する知識・理解が重要視されていた。しかし現在では、ディレクターが法学博士を取得していたり、ビジネスの世界で成功を収めていたりするケースが多い傾向にある。これは、資金調達や National Collegiate Athletic Association(NCAA) の規則に違反せずに、AD を運営するといった知識・理解が重要視されることによるものである。

【近年の重要な課題】

財政的な課題や人事的な課題は以前からあるものの、近年、特に重要度が高まっていることにジェンダー平等への課題がある。米国では女性学生アスリートが増加したことで、女性 SA の重要度が高まり、多くの大学で Senior Woman Administrator（SWA）が存在する。SWA は AD の中で最も地位の高い女性 SA のことを示し、部局における上級管理チームの一員として、重要な意思決定に関わる。女性スポーツの個別管理に限定されず、AD のあらゆる業務に従事しながら、男女両方のプログラムに対してジェンダーニュートラルの立場で関わり、ジェンダーの平等と Title Ⅸに基づいた運営計画について管理をする。

考　察

SA としての職種、機能、求められる知識については、多岐に渡る内容が含まれていることが明らかとなった。これは、米国の大学における AD の機能・役割が細分化されてきている事（松元、2017）と関連が深いことが考えられる。一方、米国の大学におけるスポーツについては、一般学生の自主的な活動（クラブ活動）について管理運営を行うレクリエーショナルデパートメント（松元、2009）や授業として開講されている一般体育（松元、2010）についても無視できない。大学におけるスポーツアドミニストレーターを考える際に、AD のみでなく、更なる大きな視点からの検討が重要と考える。

文　献

松元 剛 (2017) チームのマネジメント．日本コーチング学会編集　コーチング学への招待，大修館書店：東京，294-303.

大学体育スポーツ学研究　16,(2019),050-069

大学体育における「教養としての学び」を促す試み

○篠原康男，上田憲嗣（立命館大学），島崎崇史（上智大学）

キーワード：配布教材，大学体育の意義，教養としてのスポーツ

目　的

大学体育（教養体育）では，「健康・スポーツ科学実習」のように，「体育」ではなく，「スポーツ」が科目名に含まれていることが多い（梶田ほか，2018）。これは，生涯にわたってスポーツを実践する能力を養うだけでなく，実践するスポーツ種目の成り立ちやルール，用具，技術といった幅広い知識を学びながら，文化としてのスポーツが社会に及ぼす影響を理解することが重要となるからであろう。そこで我々は，様々な観点からスポーツ種目を捉えたコラムを配布教材として作成・配布し，学生の教養体育での学びに及ぼす影響について検討した。

方　法

コラムの配布対象は，2018年度春セメスター開講のスポーツ方法実習Ⅰのバドミントン選択クラス（総計5クラス）であった。受講学生の所属学部は，（文系）：経済・経営・政策科学・食マネジメント，理系：理工・情報理工・薬・生命科学，総合：スポーツ健康科学・総合心理の10学部であった。なお，授業の受講形式に関しては，抽選を経て，他学部および他学年の学生が一緒になって実習に取り組むというものである。受講学生に対して，表1に示すテーマのコラムを第1回目から第14回目にかけて毎週配布した。コラムのテーマは，立命館大学が設定している「教養教育の到達目標」の一つである「社会科学・人文科学・自然科学の幅広い知識を有する」および受講学生の所属する学部の専門分野を踏まえて設定した。コラムの配布は，授業終盤の用具整理後とし，5分程度の時間で簡単に内容を説明し，詳細は授業後に各自で読むように指示した。15回目にアンケートを実施し，コラム配布の学習効果を検討した。

結　果　・　考　察

アンケートの有効回答数は196人であり，男子が138人，女子が58人であった。各学年の受講人数は，1年生が122人，2年生が41人，3年生が29人，4年生が3人，不明が1名であった。なお，学部の受講人数は経営学部が72人と最も多く，文系学部が101人，理系学部が66人，総合系学部が29人と，文系学部が半数を占めていた。図1はアンケートの質問項目に関する回答結果を示したものである。

表１ 各回で配布したコラムのテーマ

回数	テーマ
第1回	バドミントンの概要（小ネタや導入）
第2回	バドミントンの歴史（起源や流れ）
第3回	バドミントンと日本（選手紹介や大会成績）
第4回	バドミントンの用具（ラケット）
第5回	バドミントンの用具（シャトル）
第6回	バドミントンの用具（シューズ）
第7回	バドミントンの経済（市場規模等）
第8回	バドミントンと体力（運動特性や必要な体力）
第9回	バドミントンと心理（プレーと心の状況）
第10回	バドミントンの動作分析（上級選手の特徴）
第11回	バドミントンとケガ（起こりやすい傷害等）
第12回	バドミントンと立命館大学（クラブの紹介）
第13回	バドミントンを扱った作品（漫画・小説）
第14回	バドミントンを扱った作品（映画・アニメ）
第15回	アンケートの実施（学習効果の確認）

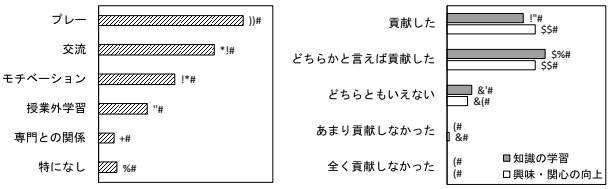


図１　アンケート結果（左：コラム配布の実践への効果，右：コラム配布の学習への貢献）

コラム配布の実践への効果に関しては，「プレーに活きた」という回答が多くみられた。また，僅かではあるものの，「授業外でバドミントンを調べるきっかけ」や，「自身の専門分野との関係を考えるきっかけ」となったという回答もみられた。コラム配布の学習への貢献に関しては，「知識の学習」および「興味･関心の向上」ともに，「貢献した」と「どちらかといえば貢献した」を合わせた回答が約9割を占めていた。このことから，コラムの配布は受講学生のバドミントンへの興味・関心を高め，実際のプレーだけでなく，知識の学修にも少なからず効果があったものと推察される。今後は回答者の属性（学部等）との関係も分析しつつ，学生の専攻分野への架け橋となるよう改善したい。

大学ゴルフ授業で役立つ教具開発の経緯
ストレートボールが出やすい初心者向けクラブ開発の試み

○北　徹朗（武蔵野美術大学）

キーワード：教養体育，ゴルフ授業，教具開発

大学教養体育で扱われる「ゴルフ」の経緯

教養体育においてゴルフが扱われる授業は581授業もある（北ら，2016）。他種目の一例として、柔道は約50授業（川戸ら，2017）、ソフトボールが約280授業（北ら，2010）であり、ゴルフの開講数は全国的にも多い。しかしながら、授業をゴルフ場で行うのは1割にも満たず、大半は学内練習場やグラウンド等で簡易的に行われることで完結している。

北ら（2013）は、教具や教場環境の異なる複数の大学におけるゴルフ授業への介入研究を行い、教場環境の違いが学習効果や継続意欲へ顕著な影響を及ぼし、特に学内教場のみで完結するゴルフ授業は「生涯スポーツ」を学修目標のキーワードとする大学体育において、その目標が果たされ難い状況にあることを明らかにした。北らの提言がきっかけとなり、2016年6月27日には、いわゆる三者連携（全国大学体育連合・日本プロゴルフ協会・ゴルフ市場活性化委員会）調印式を経て、ゴルフ業界との様々な産学連携が始まり、教具や教場環境は劇的に改善しつつある。

ゴルフの授業実践における新たな問題意識

大学教養体育の学修目標の多くには「生涯スポーツ」が掲げられている。とりわけ、ゴルフの場合そう書かれていることが多い。体育を受講する最後の機会である大学では、「運動やスポーツをすることは楽しい」という意識を芽生えさせることも受講後や卒業後において重要である。チームスポーツの場合、個人の技能に多少の差はあれ、ゲームの進行に支障を来すことなく、誰もが楽しいプレーを経験しやすい。だが、ゴルフの場合、遅刻や欠席等で学修機会を逸すると、技能習得に遅れをとりやすい側面がある。例えば、クラブを振ってもボールが１球も真っすぐ飛ばなかった、といった記憶のまま授業が仮に終わるとすれば、「するスポーツ」の楽しさの意識も芽生え難いのではないか。ゴルフの難しさの１つとして、クラブがバットやラケットと違い、グリップ線上に打球面がない。つまり、打球面の重心が離れた位置にあることで、止まっているボールとは言えストレートボールを打つのが難しい。

教具開発における実践目標・イメージ

今回、ゴルフ授業を履修して来るような初心者でもストレートボールを打ちやすいクラブの開発を目指した。本研究ではシャフトをヘッドの中心に近い位置にすることにより、インパクトに瞬間に添い手の力が分散することなくピンポイントに集中しやすいと考えた。つまり、フェースのどのスポットにボールが当たっても、フェースの角度が変わらず、狙った方向に打つことが容易になるのではないか。クラブ開発の経緯と学生からのヒアリング結果をまとめ、初心者用クラブ開発の基礎資料とすることを目的とした。

実践結果

クラブ開発の大まかな手順として、①シャフトの接続部分をセンター位置にずらしたプロトタイプの作成、②3Dプリンターを用いてヘッド形状模型を作成、③初心者の課題をカバーできる形状かの検討、④試作ゴルフクラブの完成、を行った。また、その経緯においてゴルフ授業を受講したゴルフ未経験者15名（男子11名、女子4名）に、試作クラブ（ドライバーとアイアン）でショットをさせた。通常のクラブと今回試作したクラブの使用感の違いについてヒアリングするとともに、男子3名を対象にショットの正確性テストを行った。それらを経て、図１（アイアン）および図２（ドライバー）のような形状のクラブを開発した。

図１　アイアンを改良したクラブ

図２　ドライバーを改良したクラブ

※本研究の詳細は2019年6月発行予定の「体育研究第53号」（中央大学）に採録予定。

大学体育スポーツ学研究　16,(2019),050-069

大学水泳授業におけるフィン使用が泳力および授業評価に与える影響

○會田　空（大阪体育大学大学院），尾関一将（大阪体育大学）

キーワード：水泳，フィン，泳力，授業評価

目的

体育系大学では，保健体育の教員免許取得のために水泳が必修授業としてカリキュラムに含まれていることがほとんどである．しかしながら，体育系大学に所属する学生であっても泳力の低い学生が存在し，授業において泳力を向上させることが必要である．

鎌田ら(1993)は，大学生を対象としたフィンを用いた水泳指導でキック泳の能力向上を示唆しているが，泳力向上の効果を明らかにすることはできなかった．しかしながら，近年では競泳用に特化したフィンが普及し，新型のフィンは実際の泳動作中のキックに近い動作で大きな推進力を得ることができる．このようなフィンを用いることで，キック泳だけではなく泳力を高めることができる可能性は高い．

そこで本研究の目的は，体育系大学の水泳授業におけるフィン使用の有無が，学生の泳力に与える影響を検討することとした．また，指導内容が学生の授業に対する評価に，どのような影響を与えるのかも合わせて検討することとした．

方法

対象者は，必修授業である水泳を受講した大学1年生男子81名であった．13回の授業で，フィンを用いた授業を行う群(FIN群)，およびフィンを用いた授業を行わない群(NO-FIN群)に分け，授業を行った．なおFIN群は計3回のフィンを用いた授業を行い，それ以外の授業はすべて同じ内容で実施した．15回目の授業において，泳力テスト(50mクロール，50m背泳ぎ)と授業評価アンケート(17項目，5件法)を行った．

結果と考察

両群の泳力と授業評価の平均値の差を，有意水準5%で独立２群によるt検定により検討を行った．

結果，泳力において，FIN群（クロール：38.7±6.5秒，背泳ぎ：53.4±10.2秒）がNO-FIN群（クロール：40.8±8.3秒，背泳ぎ：54.6±8.8秒）よりも平均タイムは速かったが，どちらの種目においても有意な差は認められなかった（表1）．本研究でも，鎌田ら(1993)と同様に泳力の向上は認められなかった．今後，フィンを用いた介入の回数や泳距離を増やすなど，指導内容の改善を行いさらなる検討を行う必要があるであろう．

授業評価においては，17項目中5項目においてFIN群が有意に高い評価を示した（表1）．フィンを用いることによって速く泳げた経験が，泳ぐことが好きだと感じるきっかけとなったことが考えられる．また，普段触れない用具を使用することで，授業に興味を持ち，水泳に取り組むことが楽しいという気持ちや充実感に繋がったのであろう．学生がそのような気持ちを感じることで，授業評価を高めたのではないかと考えられる．

表１　泳力と授業評価の２群間での比較

種目，項目	FIN群	NO−FIN群	*p*	
50mクロール	38.7±6.5秒	40.8±8.3秒	.209	n.s.
50m背泳ぎ	53.4±10.2秒	54.6±8.8秒	.568	n.s.
1　内容に興味・関心を持った	4.41 *	4.02	.018	
2　自分の実技能力が高まった	3.87	3.87	.978	n.s.
3　自分の実技に関する知識が高まった	4.51	4.33	.205	n.s.
4　シラバスに沿うなど全体計画に基づき行われていた	3.95 **	3.47	.007	
5　教材や授業の進め方は内容の理解に役立つよう配慮されていた	4.44	4.22	.152	n.s.
6　教員の説明は適切でわかりやすかった	4.62	4.29	.061	n.s.
7　教員の熱意が感じられた	4.56	4.40	.341	n.s.
8　学生が積極的に参加できる工夫がなされていた	4.23	4.18	.765	n.s.
9　安全性への配慮は十分だった	4.56	4.40	.311	n.s.
10　運動量や活動の時間及び内容は適切だった	4.26	3.84	.055	n.s.
11　実技指導に必要な用具、備品は十分だった	4.87 *	4.56	.011	
12　授業で学んだことは、自分の将来に役立つと思う	4.67	4.71	.729	n.s.
13　私語を控え、熱心に受講した	4.49	4.40	.552	n.s.
14　他の学生の受講マナーは良かった	4.13	4.20	.673	n.s.
15　全体として満足している	4.72 **	4.07	.000	
16　私は泳ぐことが好きだ	3.95 *	3.31	.041	
17　私は泳げるようになりたい	4.69	4.58	.533	n.s.

注）n.s.：非有意，＊：p<.05，＊＊：p<.01

引用文献

鎌田安久，栗林徹，澤村省逸，山下芳男，出口敦美(1993)．水泳指導における補助具の活用 - 足ひれ(フィン)の活用について -．岩手大学教育学部附属教育実践研究センター研究紀要，3，185-203.

スポーツ実習におけるICT(Moodle)の活用事例

○藤林真美，大塚正人，柳沢　学（摂南大学）

キーワード：ICT，Moodle，振り返り

目　的

大学においては，学生が主体的に学修するアクティブ・ラーニングへの展開を図るなど，教育の質向上の観点とともに，グローバルに進展している教育研究のオープン化に対応し，大学の知を広く国内外に発信する観点からもICTの利活用を推進することが求められている（文部科学省，第３期教育振興基本計画）．Moodleは，学生の質の高いオンライン学習課程を支援する教育管理ソフトであり，容易にコンテンツ；問題作成，課題などを設定・実施することができる．本学では全学教職員対象にMoodle研修会を継続開催し，多くの教員が授業で活用しているが，スポーツ実習科目においては利活用してこなかった．そこで2018年度，学生の毎回の授業の振り返りとしてこのシステムを利用したので，その結果について報告する．

方　法

2018年度のスポーツ実習科目において，Moodleに以下の設定をし,15コマの授業終了後に,学生の振り返りのツールとして使用した．その内容は図１に示したとおり，シラバスに記載の本科目到達目標である，①健康の維持･増進，②運動技能の向上，③マナーやルールの理解，④コミュニケーション能力やリーダーシップの醸成に沿った７項目の質問に対すして３件法による回答，さらに自由記述欄を設け，授業中の自分のふるまいや課題などについて記入してもらった．

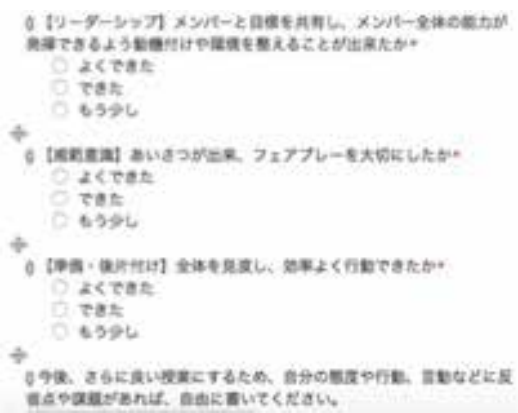


図１　Moodleの質問内容と自由記述

そして,15コマの最終授業終了後，毎回Moodleを使用して授業を振り返ったことにより，本科目の到達目標①～④の達成に貢献したか，５件法にて質問した．

結　果

到達目標①～④への達成への貢献度は，以下のとおりであった．

- ●①「健康の維持･増進をはかる」→とてもそう思う39人，ややそう思う28人，どちらでもない２人，あまりそう思わない３人，そう思わない０人
- ●②「運動技能を向上させることができる」→とてもそう思う34人，ややそう思う33人，どちらでもない２人，あまりそう思わない３人，そう思わない０人
- ●③「マナーやルールを理解することができる」→とてもそう思う36人，ややそう思う30人，どちらでもない５人，あまりそう思わない１人，そう思わない０人
- ●④「コミュニケーション能力やリーダーシップを培うことができる」とてもそう思う35人，ややそう思う26人，どちらでもない７人，あまりそう思わない４人，そう思わない０人

また，自由記述では「スポーツとPCとの接点がそもそもなかった」「直接言いにくい事でもMoodleには書けた」「この授業のMoodleを，コメント箱として使えばいいと思う」などの回答を得た．

まとめと考察

本調査の制限として，最終授業終了後のアンケート回答者が受講学生224名中72名であった事，また振り返り方法の対照がない事があげられる．スポーツ実習におけるICTの利用は多いとは言えないのが現状であると思われるが，今回Moodleを用いて授業振り返りを実施した結果，授業目標達成に貢献し得る可能性が示された．今後，さらに効果的なICTの利活用方法を探っていく必要がある．

大学体育スポーツ学研究　16,(2019),050-069

大学時代の身体活動は大学生の健康に寄与するか
−動脈スティフネスを主要アウトカムとした縦断研究−

○西脇雅人（大阪工業大学）

キーワード：動脈スティフネス，PWV，CAVI，縦断研究

背　景

脈波伝播速度（Pulse Wave Velocity, PWV）や心臓足首血管指数（Cardio Ankle Vascular Index, CAVI）で評価される動脈スティフネスは，動脈壁の硬化度を示す指標であり，心血管疾患の独立した危険因子であることが広く知られている。また，加齢に伴い，動脈スティフネスは高値を示し，動脈壁が硬化することが示されている (Tomiyama et al. 2003)。中高年者を対象とした研究では，加齢に伴い動脈スティフネスが高値となるが，高い身体活動レベルを維持することで，こうした動脈スティフネスの増大を抑制可能なことも示されている（Gando et al. 2010)。しかしながら，中高年者の場合とは異なり，大学生や若年者では，縦断的な観点から動脈スティフネスは増加するか，また，変化するとすれば，身体活動レベルの違いが加齢に伴う動脈スティフネスの変化に影響するか，報告している研究は非常に限られており，詳細な点については明らかでない。特に，日本人を対象としたデータが皆無であることから，大学生に対する体育実技授業などを通じた身体活動増大の意義について生理学的観点から一石を投ずることができればと考えた。

目　的

本研究は，身体活動量の違いが大学生の動脈スティフネスの変化に与える影響について縦断的な観点から検討し，大学生に対する身体活動の実施意義について考察することを目的とした。

方　法

開始時と4年後の追跡時に2度データを取得することができた健康な男性大学生を解析対象とした。上腕 - 脈波伝播速度（baPWV, Brachial-Ankle PWV）と CAVI を用いて動脈スティフネスを、国際身体活動質問票（IPAC）を用いて身体活動を評価した。

結　果

開始時と追跡時の総データを比較すると，baPWV と CAVI の有意な増大が認められた。身体活動状況によって3つの群に振り分けたところ，身体活動の状況と CAVI 変化率の間に有意な上昇のトレンドが認められるとともに，追跡期間を通じて身体活動が高い群は低い群に比して baPWV や CAVI の増加が有意に低い値を示していた。

考　察

本研究で計測された若年者の baPWV や CAVI の値は，これまで報告されている若年者の参照値と大差は認められなかった。さらに，Systematic review と Meta-analysis によって，baPWV が1 m/s 増大すると心血管イベントのリスクが12%、心血管死亡リスクが13% 増大することも報告されており (Vlachopoulos et al. 2012)，動脈スティフネスの増大は，年齢に関わらず，健康状態が悪化していると考えられよう。本研究では，開始時と4年後の結果を単純に比較すると，動脈スティフネスが増大しており，大学生のような若年者であったとしても，4年間で，確実に加齢変化が生じていることを示す結果であった。しかし，身体活動量のレベルによって3群に分けて分析したところ，活動量が増大するにつれて動脈スティフネスの増加量が少ないという結果が得られたことから，身体活動量を増大させていくことで，大学生のような若年者の動脈スティフネスの増大を抑制できることが示唆された。こうした知見は，大学の体育実技授業が必修から選択化され，体育授業時間数が減少しているのみならず，携帯電話やインターネットの普及による社会の変化に伴い低下している大学生の身体活動量を増大させ（Nishiwaki and Matsumoto 2015)，健康状況を改善していく必要があることを意味するものであると考えられた。

結　論

男性大学生に対しても，加齢に伴う動脈スティフネスの増加が観察されること，さらに，この動脈スティフネスの増加は，高い身体活動レベルを維持することで抑制可能なことが示唆された。こうした知見は，大学生のような若年者であったとしても，心血管疾患の予防や改善という観点から，定期的かつ継続的に身体活動量を増大させていく必要があることを示すものである。

大学体育授業は初年次教育の役割を果たしているのか

○中山正剛（別府大学短期大学部），小林勝法（文教大学）
平工志穂（東京女子大学），北　徹朗（武蔵野美術大学）

キーワード：社会的適応，学問的適応，健康的なライフスタイル，得られたもの

目　的

初年次教育とは，高等学校から大学への円滑な移行を図り，大学での学問的・社会的な諸条件を成功させるべく，主として大学新入生を対象に作られた総合的教育プログラムである．初年次教育については，2006年度の調査では導入している大学が71％であったのに対し，2014年度では96％となっており（文部科学省，2016），大学における初年次教育の重要性が年々高まってきていることが分かる．

木内ら（2012）は，初年次教育の目的を達成させるための要因として，「社会的適応」と「学問的適応」を挙げている．また，「学問的適応」は「健康的なライフスタイルの構築」を通して達成されると示しており，大学における体育実技授業（以下，大学体育）に関連する具体的内容の例として，人間関係の確立，肉体的・精神的健康の保持増進などを挙げている．しかし，まだ初年次教育に着眼した大学体育に関する研究は十分とは言えない．

そこで，本研究では，初年次科目として実施されている大学体育の意義について検討するために，「健康的なライフスタイルの構築」や「社会的適応」に大学体育がどの程度の影響を与えることができるのかについて明らかにすることを目的とする．

方　法

対象者は，関東の4大学と九州の2大学において，大学体育授業を受講した大学1年生372名（男性120名，女性252）であった．なお，調査は，2017年7月の前期授業が終了する時期に行われた．調査については，インターネットによる調査を実施した．なお，対象者へ本研究の目的を説明し，プライバシーが侵害されることはない趣旨の説明をした．調査の内容は，「1．個人的属性」に加えて，「2．大学体育授業で得られたもの（中山ら，2012）」，「3．受講して楽しかったか」，「4．より良い学生生活に役立つと思うか」，「5．自分にとってためになったか」などについて調査した．3～5については，「とても○○」～「全く○○」の4件法とし，かつ，その理由については，先行研究（中山ら，2017）を参考にして選択肢を設定した．なお，全体的な結果については，割合を示した．また，男女の違いについては，χ二乗検定を用い，有意な値になった場合は，調整残差分析により，どこに違いがあるのかを明らかにした．なお，有意水準は5％以下とした．

結果と考察

「大学体育授業で得られたもの」の主な結果として，3人に2人が「友人や仲間づくりに役立った」と回答しており（社会的適応），およそ4割の学生が「学生生活が楽しくなった」と回答している．また，男女の比較では，「スポーツ技術が向上した」は，男性の方が有意に高い割合となっており，「健康に関する知識が深まった」，「筋力トレーニングやストレッチの方法について学んだ」は，女性が有意に高い割合となった．

また，大学体育は「受講して楽しい」，「より良い学生生活に役立つ」，「自分にとってためになった」と回答した学生が9割を超える結果となった．その理由からも，「人との交流」，「人間関係の確立」，「知り合いの輪が広がる」などの「社会的適応」の項目で高い割合となっており，「精神的健康」，「肉体的健康」などの「健康的なライフスタイル」の項目で高い割合となっている．

これらの結果から，大学体育が交友関係の構築などの「社会的適応」と日常生活を健康に過ごせるなどの「ラフスタイルの構築」に寄与できる可能性が示唆された．つまり，大学体育が初年次教育の目的に寄与しうる科目であることが示唆された．

結　論

「人間関係の確立，肉体的・精神的健康の保持増進」について，体育授業を受講することにより効果が示されたことから，「高等学校から大学への円滑な移行を図り，大学での学問的・社会的な諸条件を成功させうる可能性」が示唆された．

文　献

木内敦詞，橋本公男（2012）大学体育授業による健康づくり介入研究のすすめ，大学体育学，9，pp3-22.

大学体育スポーツ学研究　16,(2019),050-069

筑波大学硬式野球部のチームとしての成長プロセスに関する縦断的観察研究

○木内敦詞，福永大貴，鈴木拓海（筑波大学）

キーワード：主将日誌，チームイメージ，タックマンモデル

目　的

2018年筑波大学硬式野球部員を対象に，①優れたスポーツ集団のチームイメージ評価尺度（竹村ほか，スポーツ産業学研究2013），②チームの成長過程に関する部員アンケート，③主将日誌，を手がかりに，1年間のチーム活動の意味づけと解釈を行うことを本研究の目的とした。

方　法

1. 研究対象者：2017年11月～2018年10月に筑波大学硬式野球部在籍の全部員142名を対象とした。▼2. 量的データ：スポーツチームイメージ評価尺度（竹村ほか, 2013）への回答を毎月求めた。当尺度は，課題達成的側面の「チームパフォーマンス」因子と，集団調和的側面の「チーム調和」因子から構成される14項目の質問紙である。集団凝集性（チームのまとまり）や集団効力感（チームとしての自信）との相関分析による構成概念妥当性と，テスト――再テスト法による信頼性が，先行研究で確認されている。▼3. 質的データ：野球部寮居住45名を対象に，年間を通じたチームの成長過程のアンケート調査を実施した。その回答内容と主将日誌，チームイメージ評価尺度の年間推移を基に，タックマン（Tuckman, 1977）によるチームの成長過程を同定し，各局面におけるチーム活動の意味づけと解釈を行った。▼4. 統計解析：2017年12月・2018年6月・10月（前期・中期・後期）でデータの揃う53名を対象に，チームイメージ評価尺度とその下位因子について，1要因（調査時期）に対応のある2要因分散分析を，「チーム×時期」「学年×時期」について各々行った。交互作用の有意な場合は各要因の主効果の検定と多重比較を行った。本研究では，交互作用の有意でない場合もそれと同様の検定を行い，1年間のチーム活動の意味づけと解釈を行うための参考とした。

結果および考察

2018年筑波大学硬式野球部のチームとしての成長プロセスを量的および質的データから総合的に分析した結果，

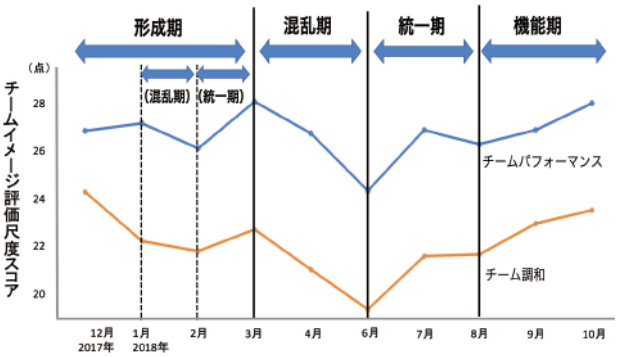


図１　2018年筑波大学硬式野球部の成長プロセス

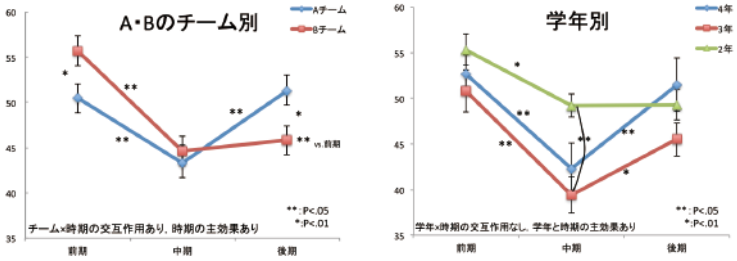


図２　チームイメージのチーム・学年別変化（平均 ±SE）

7月以降に統一期および機能期が訪れたことがわかった。また，この変化を生んだ要因は，(1) チーム課題の明確化，(2) ミーティング改革，(3) チームの結束，の3点であったと解釈した。

自分たちのチームを的確に分析，課題設定し，その課題克服へ向け部員が団結して練習に取り組み，適切なフィードバックを行い，そこで新たに課題を設定するといった好循環を生み出せたことが，チームの成長プロセスを混乱期から統一期機への移行，チームパフォーマンスを高め続ける機能期へとつながったと考えられる。

大学運動部の年間を通じた活動を質的および量的データから縦断的に観察した現場密着型の本研究は，毎年代替わりする学生スポーツチームの成長を効果的に継承していくための手続きとして，また，学生スポーツのあり方を継続的に検討していくための事例集積として，意義あるものと思われる。

大学初年次における体力の変化と月齢の関係
−スマートフォンを用いた入力システムの活用−

○難波秀行, 北村勝朗, 重城　哲, 髙橋亮輔, 安住文子, 沖　和磨（日本大学理工学部）
服部英恵（日本大学短期大学部）

キーワード：体力測定，生まれ月，スマートフォン

目　的

近年，体力は学業成績と関連することが明らかにされており，横断研究のみならず縦断研究においてもその変化と学業成績の向上の関係について報告されている．一方，体力・運動能力は，幼児期，児童期においては月齢の影響を受けることが明らかとされており，競技スポーツ（野球，サッカー，陸上競技）においては，高校生，大学生においてもその影響が残ることが明らかとされている．そこで，本研究では一般的な大学生を対象に入学時における体力と月齢の関係を明らかにすることを目的とした．

方　法

2018年度理工学部の入学生2081人のうち，体力測定を行いデータ入力した1966人から，重複や欠損値を除いた1781人を分析対象とした．2018年4月と2019年1月に7種目の体力測定（握力，背筋力，垂直跳び，立位体前屈，上体そらし，反復横跳び，踏み台昇降）を行った．スマートフォンを用いて，体力測定結果を各自に入力させた．その際，生年月日を同時に入力してもらい，得られたデータより生まれ月により，Ⅰ：4～6月，Ⅱ：7～9月，Ⅲ：10～12月，Ⅳ：1～3月に4区分した．区分間の比較はSPSSver.25を用いて一元配置分散分析を行い有意水準5%未満とし有意であった場合は多重比較を行った．データ収集のために開発したスマートフォンによる入力システムを図1に示した．

図１　スマートフォンによる体力診断結果入力システム

結　果

4月データで男性の身長は生まれ月の区分による差はなく，体重では早生まれの区分Ⅳ61.9±9.8kgで区分Ⅱ64.6±13.9kgより有意に低い値であった．女性では身長，体重ともに生まれ月区分による差はみられなかった．7種目の体力測定値において，男女ともにいずれの種目においても生まれ月の区分による体力測定値の差はみられなかった．

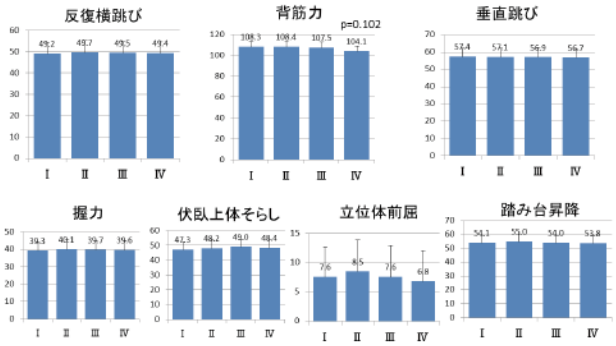


図２　生まれ月毎の各体力測定値の比較（男性）

4月データで男性の反復横跳び，垂直跳び，踏み台昇降の3種目において，浪人生は現役生よりも低い値（$p<0.05$）であった．女性では現役生と浪人生に差はなかった．入学時と10ヶ月後の縦断的比較では，男女ともに踏み台昇降の指数は有意に向上していた．

考　察

生物学的な月年齢（＝発達段階）の差による体力差は，大学入学時には消失しており，運動習慣の有無が体力に影響していると考えられた．先行研究では同年齢のトップアスリートにおいて，早生まれの割合は統計的に有意に低いことが示されていることから，育成の段階（小学生，中学生，高校生）の指導方針に大きな問題があると考えられる．

結　論

本研究の対象者では，生まれ月区分による体力差はみられなく，大学初年次においては月齢よりも運動習慣の有無に配慮する必要があると考えられた．

大学体育スポーツ学研究　16,(2019),050-069

大学体育の教学マネジメントの課題

小林勝法（文教大学）

キーワード：全国大学体育連合，大学体育教員，教職体育，大学スポーツ推進

はじめに

全国大学体育連合の専務理事を8年間務めた経験をもとに、大学体育教員に必要な姿勢と取り組み、これから必要になる教学マネジメント上の課題について述べる。

大体連の役割

大体連の使命は定款に記載されているとおり、大学体育に関する調査研究を通して「高等教育の発展に寄与する」ことである。この使命を実現するために指導者研修会を開催し、機関誌『大学体育』の発行、メールニュースの配信などをしてきたが、文部科学省や高等教育関係団体、スポーツ団体、産業界などの認知度は高くなかった。特に、会員大学の職員、中には体育教員でさえ、加盟していることを知らないケースも散見された。そこで、大体連のブランディングの手始めとしてロゴマークを作る際に「健やかで活気に満ちたキャンパスと社会を実現する」という文言を入れ、使命をわかりやすく表した。大学体育の使命や責務は大学内だけに収まらず、社会との関係を構築することが重要であることを示したつもりである。

医学では医学会と医師会の両方が必要であるように、専門職である大学教員にとっても、学術団体と同業者団体の両方が必要である。大体連は、大学体育スポーツに関する学術団体でもあるが、その成り立ちや本来の事業としては、体育教員の研修と連携協議である。同様の団体には、国立大学協会や日本私立大学連盟、私立大学情報教育協会など多数の大学関係団体がある。言わば、業界団体である。そこで、その立ち位置と役割を確認した上で、行政やスポーツ団体、産業界との連携を進めてきた。今後は、スポーツ種目別の研究会とネットワークを構築することが重要であると考える。

また、大学会員に対しては、教養体育だけでなく専門体育も、そして、体育教員だけでなく教職員や大学院生を対象とした事業も行ってきた。これらについてもさらに発展させていく必要がある。

現状把握と将来予測のための情報収集と行動

東京オリンピック招致や大学スポーツ振興を契機として、大体連は行政や産業界との関係を構築できた。自由民主党のスポーツ立国調査会にも出席するようになり、政策が孵卵器の中から国家予算まで成長する過程に関わることができた。その経験から「情報収集の上で重要な統計調査」と「意見を政策に反映するための方策」について述べる。

教学マネジメントの課題

「教学マネジメント」とは、大学がその教育目的を達成するために行う管理運営のことで、中央教育審議会の答申「新たな未来を築くための学士課程教育の質的転換に向けて」(2012年8月)で示された。同審議会答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」(2018年11月)では、その確立に必要な事項が示された。現在、中教審では教学マネジメント特別委員会を設置し、その指針作成に取り組んでいる。大学体育においても、学修成果の可視化とそのための評価指標作成、PDCA を授業だけでなくカリキュラム全体で実行することが必要である。そのためにはレディネステストとアチーブメントテストの開発やカレッジインパクト研究が必要である。さらに、教員の採用やキャリア開発、FD などの人材マネジメントにも取り組んで欲しい。

今後必要な研究・実践テーマ

上記の課題に加えて、大学体育の理念を実現するために、今後必要な研究・実践テーマは以下の通りであると考える。

①するみるささえるスポーツ教育の実践
　豊かなスポーツライフと社会の構築、産学連携
②教職体育の充実
　ゆらぐ必修の根拠、必修に値する内容と成果
③大学スポーツ推進
　Intramural Sports 推進、JSPO 指導者資格取得奨励

日韓台における大学体育の実態調査報告

○梶田和宏（筑波大学大学院 人間総合科学研究科 大学体育スポーツ高度化共同専攻）

キーワード：教養体育、教育システム、カリキュラム、国際比較研究、比較教育学

1. 目　的

高等教育における教養（一般・共通・基礎）科目として開講する体育授業（以下，大学体育）に関する国際規模の実態調査は、日本でのユニバーシアード開催に伴い、いくつか調査（木下，1986；徳永ほか，1996）が行われてきたが、今世紀以降に行われたものは見当たらない。また、東アジア隣国の中韓台において大学体育が開講されているとの報告（姜・石川，1988；蔡ほか，2004；小林・張，2014）はあるが、現在の大学体育の教育システム（開講状況・カリキュラム・教員プロフィール）の詳細な実態は不明である。本報告では、国の制度や規模などの類似性から比較可能と考えられる日韓台を対象に、現在の大学体育の教育システムの概要を調査した。本調査を実施した目的は、大学体育が国内で広く一般に行われている日韓台おける大学体育の教育システムの実態調査からその概要（類似点と相違点）を明らかにし、わが国の大学体育の高度化に向けたより良い実践に寄与する有益な知見を提示することであった。

2. 方　法

大学体育の開講状況の調査では、2016-2017年度の日本742校、韓国200校のうち調査困難であった10校を除く190校、台湾143校を対象に悉皆調査を行った。日韓台ともに学士課程を置かない大学院大学と大学体育を開講しない体育系学部の単科大学は調査対象校から除いた。日本と韓国は主に各大学のWebサイト掲載の学則やシラバス等から、台湾は教育部體育署學校體育統計年報（台湾教育部，2017）の文献資料を引用し、全大学の開講状況の情報を収集した。

大学体育のカリキュラムと教員プロフィール等の調査では、2017年度の日本60校、韓国10校、台湾10校を対象に標本調査を行った。筆者らの知人を中心に調査協力の依頼ができ、かつ調査回答を得ることのできる大学に限定した機縁法により調査対象校を選定した。日韓台ともに質問紙調査（日本：Webサイト，韓国・台湾：Eメール）によって情報を収集し、韓国と台湾では承諾の得られた大学において現地でのインタビュー調査や体育授業見学も行った。

3. 結　果

1) 大学体育の開講率は、台湾99.3%、日本97.7%、韓国90.0%であり、各国の9割以上の大学に実技系（実技・実習・演習）の体育授業がある中、多くの大学において球技と体つくり運動（フィットネス）が実施されていた。
2) 必修体育のある大学は、台湾100.0%、日本40.8%、韓国8.8%であり、全学必修の大学は、台湾100.0%、日本28.0%、韓国7.0%と各国で異なる現状にあった。
3) 大学体育の5つの教育目標の最も重視する内容は、日本では「協同プレーの価値理解と友人形成」、韓国では「体力・身体活動の増強」、台湾では「規則的な生活習慣の確立」と異なる一方で、各国ともに身体的側面の内容を大学体育の教育目標として上位に位置付けていた。
4) 成績評価の3つの観点の最も重視する内容は、日本では「態度・意欲」、韓国と台湾では「技能」であり、成績評価の材料は、各国ともに「態度・意欲」を出席状況や授業態度・参加意欲などで評価する大学が多くあった。
5) 大学体育を担当する専任教員は、日韓台ともに5-6割程度であり、各国ともに半数程度は非常勤講師であった。また、担当教員の博士取得率は、韓国75.9%、台湾31.8%、日本31.7%であり、体育・スポーツ系の学士取得率は、各国ともに9割程度と類似して高い水準にあった。
6) 大学体育の1つの授業の受講者数は、実技系において30-50名程度であり、韓国は日本と台湾よりも少人数の授業が多く、その一方で講義は100名を超える一度で多人数の受講が可能とされる授業規模で実施されていた。
7) 大学体育の卒業要件に認められる単位数は、日本が4.4単位、韓国が4.0単位と両国で類似している一方で、台湾は0単位であり、各国でその位置づけに差異があった。

付記および謝辞

本報告の日韓台における大学体育の実態調査は、木内敦詞、長谷川悦示、朴京眞、中川昭（筑波大学）、林伯修（台湾師範大学）、筆者を含む計6名の共同研究グループにより実施されたものである。本調査を実施するにあたり、日韓台の多くの大学体育関係者に、ご支援ご協力を賜りましたこと、心より感謝申し上げます。

文献

梶田和宏・木内敦詞・長谷川悦示・朴京眞・川戸湧也・中川昭（2018）わが国の大学における教養体育の開講状況に関する悉皆調査研究．体育学研究，63（2）：885-903.

大学体育スポーツ学研究　16,(2019),050-069

一般学生のスポーツ振興（Intramural Sports）の課題

○小林勝法（文教大学）　北　徹朗（武蔵野美術大学）

キーワード：卒業生調査，NIRSA，四大学運動競技大会，スポーツサークル

目　的

現在、スポーツ庁は大学スポーツ協会（UNIVAS）の設立準備を進めている。これによって、運動部学生を支える環境は整うが、一般学生は置き去りにされてしまう危惧がある。日本私立大学連盟の調査によると、近年は、体育会の所属率は15％前後で変化ないものの、スポーツ系サークルの所属率は漸減しており、2017年では7％を下回っている。そして、かつてのスキーやテニスのようなブームもみられなくなった。米国や韓国では大学対抗の競技スポーツを振興するだけでなく、学内対抗戦スポーツ（Intramural Sports）も振興しており、米国の大規模大学ではスポーツ局とレクリエーション・スポーツ・センターの2つの部局が設置されている。日本では、体育が必修科目であったので、これが一般学生にスポーツの機会を与え、体育教員がスポーツサークルを育んできたと考えられる。しかし、1991年以降、多くの大学では正課体育の必修制が廃止され、その効果に期待できなくなった。そこで、一般学生のスポーツ振興のあり方を検討するために、米国の状況と日本の事例をもとに議論する。

方　法

以下の4題の報告をもとに議論した。本稿では小林と北の発表について報告する。

- 在学中の体育・スポーツ経験に関する大学・短大卒業生1,800人調査（小林勝法・文教大学、北徹朗・武蔵野美術大学）
- 全米学内スポーツ・レクリエーション協会（NIRSA）の組織と事業（長倉富貴・山梨学院大学）
- 四大学運動競技大会とその学内予選（学習院大学）の現状（羽田雄一・学習院大学）
- 慶應義塾大学のスポーツサークルの現状（村山光義・慶應義塾大学）

結　果

在学中の体育・スポーツ経験に関する大学・短大卒業生1,800人調査は、大学・短大を1970年から2014年に卒業し、４大都市圏に居住している人を対象にして、2018年11月12日から15日の期間にインターネットで実施した。卒業年の5年刻み毎にグループ化し、各グループとも男女100人ずつ、合計1,800人から回答を得た。主な回答は以下の通りである。

- 在学中に授業外で実施した種目は、男性ではスキー・スノーボード（27.2%）、ボウリング（23.3%）、テニス（22.6%）が多く、女性ではテニス（17.9%）、スキー・スノーボード（17.2%）が多かった。
- 卒業後に実施した種目は、男性ではスキー・スノーボード（31.8%）、ボウリング（30.6%）、ゴルフ（29.7%）が多く、女性ではスキー・スノーボード（22.9%）、テニス（18.8%）、ボウリング（17.8%）が多かった。
- 大学提供した課外プログラムでは、スキー教室と球技大会が10％前後で最も多く、「なかった」との回答は80％前後あった。
- 運動施設の利用については、「利用できたので利用した」「利用できたが利用しなかった」「利用できなかった」「わからない・覚えていない」の回答が、男性ではそれぞれ20％～30％であった。女性では「利用できたので利用した」が14.4%、「わからない・覚えていない」が42.1％であった。
- 所属していたクラブ・サークルのうち、体育会運動部は男性が14.6%、女性が9.1%、スポーツサークルは男性が19.8%、女性が13.2％であった。

結　論

スキー・スノーボードとボウリング、テニスが男女とも在学中や卒業後に実施率が高かった。男性では卒業後のゴルフの実施率も高い。これらの種目と体育の授業経験との関係について分析をする必要がある。大学が提供した課外プログラムや運動施設の利用については、記憶が薄れてきたり、そもそも実態を把握していなかったりする可能性が高く、このような卒業生を対象とした調査では正確に把握できない。体育会運動部とスポーツサークルへの参加率は、前述の日本私立大学連盟の調査結果と異なるが、これは、本調査が複数回答可としたことに起因すると考えられる。

謝辞：謝辞：本研究はJSPS科研費JP16K01079の助成を受けたものである。

全米イントラミュラル･レクリエーショナルスポーツ協会（NIRSA）の事業と組織について

○長倉富貴（山梨学院大学）

キーワード：大学スポーツ，レクリエーション，イントラミュラルスポーツ，NIRSA, レクリエーショナルスポーツ

はじめに

米国の大学スポーツといえば全米大学スポーツ協会（通称NCAA）のことをイメージする人が多いかもしれないが，実は米国の大学生にとってより身近なスポーツはレクリエーショナルスポーツだ. 近年レクリエーショナルスポーツ施設を新しくリニューアルする大学が増えており大学にとってこうした施設の充実が学生確保に大きく影響していると言われている．またキャンパスレクリエーションプログラムが学生の退学率の減少，GPA スコアの増加にも影響しているという研究も多く報告されている．本研究では米国大学におけるキャンパスレクリエーショナルスポーツの現場視察と全米イントラミュラムレクリエーショナルスポーツ協会（NIRSA）の組織についての調査結果を報告し今後の日本の大学スポーツの環境について考察する.

米国大学のレクリエーショナルスポーツ施設

筆者は昨年の9月にテンプル大学，フロリダ州立大学，フロリダ大学，カリフォルニア州立大学バークレー校，カリフォルニア大学ロサンゼルス校を視察した．筆者が昨年視察した５つの大学はどこも大きなレクリエーショナルスポーツコンプレックスがあり学生のみならず卒業生や近隣の住民にも施設を開放していた.

（テンプル大学が 2017 年にリニューアルしたレクレーションコンプレックス（左）と，24 時間フルアクセスできる UCLA のレク施設内の写真（右））

NIRSA の事業と専門人材登録制度

全米で800万人が参加しているという大学レクリエーションプログラムは全米イントラミュラル・レクリエーショナルスポーツ協会 (NIRSA) によって支えられている．NIRSA は1950年に設立された学内レクリエーショナルプログラム専門職の職業集団で，現在およそ4500人の登録メンバーが600以上の大学にプログラムを提供している．NIRSA の事業としては関連の調査・研究，カンファレンスの開催，イントラミュラル大会運営，表彰制度，求人情報の提供，財団運営などを行なっているが，特徴的なのは登録制度である．NIRSA に登録するには修士もしくはそれに相当する現場経験が求められが，登録後も継続的な情報のアップデートのための活動や研修，現場経験が求められる．この登録制度は2005年にそれまでの認定制度に変わり導入されている．登録メンバーは3年ごとの更新が求められ、活動に応じて付与される規定のクレジットが求められる．この仕組みにより NIRSA が質の高いプログラムを提供し続け専門家のネットワークを構築していると言える.

	必要とされる学位	条件	小論文
Aタイプ	修士	1. 修士取得済み ＜関連する分野の修士課程修了者＞ ＊以下のいずれかであること ・2年間のフルタイム就業経験 ・1年のフルタイム就業経験とCRSS資格を保持していること ＜関連分野外の修士課程修了者＞ ・10年以上のフルタイムの就業経験	取得済みの修士の学位がどのように大学レクリエーション分野での経験に結びつくかについて小論文
Bタイプ	学士（関連する分野に限定）	1. 関連する分野での学士修了 ・３年間のフルタイム就業経験、 ・２年間のフルタイム就業経験とCRSS資格保持 ・８つのレクリエーションの知識エリアでの2.0CEUクレジット取得していること	
Cタイプ	学位は条件としない	1。レクリエーション分野での４年間のフルタイム就業経験があること 2. ８つのレクリエーションの知識エリアでの４.0CEUクレジット取得していること	なし

まとめ

日本の大学におけるスポーツ機会は体育の授業，体育会系クラブやサークルなどが主で「いつでも」「誰でも」「いつまでも」スポーツができる環境がキャンパスにあるとは言い難い．学生が健康的なキャンパスライフを送るためにも，また地域に開かれた大学を目指すためにも今後米国大学のようなスポーツ環境の整備を日本でも検討していく必要があると考える.

文　献

師岡文男 (1988)，イリノイ大学における「みんなのスポーツ」振興体制と全米学内対抗レクリエーショナル・スポーツ協会 (NIRSA) について，大学体育 , 14 巻 3 号

松元 剛 (2009)，オハイオ州立大学における Department of Recreatjonal Sports の運営について，大学体育研究 31 号

小倉乙春 (2013)，学生支援としての学内レクリエーショナル・スポーツ：米国事例を中心とした報告，スポーツマネジメント研究第６巻第１号

大学体育スポーツ学研究　16,(2019),050-069

四大学運動競技大会とその学内予選（学習院大学）の現状

○羽田雄一（学習院大学）

キーワード：四大学運動競技大会，学内予選，一般種目

現　状

四大学運動競技大会（以下，四大戦）は旧制高等学校をルーツに持つ東京四大学（成蹊大学，武蔵大学，成城大学，学習院大学）によって行われている競技会であり，2019年には第70回の記念大会を迎える，伝統あるイベントである。

四大戦は正式種目（体育会各部），一般種目（一般学生），教職員種目の3部門によって構成されており，それぞれの種目における優勝を決めるとともに，正式種目と一般種目の得点の合計によって総合優勝を争うという形式となっている。正式種目は各部によって実施日が異なるが、一般種目ならびに教職員種目、そして一部の正式種目は、例年10月第3週の週末3日間（金～日）に実施され、この期間は授業も休講となる。体育会の学生だけではなく、一般学生や教職員も含めた大学対校戦は非常に珍しく、それを70年近く継続してきていることは、とても価値のあることではないかと考えている。

学習院大学では、四大戦一般種目の大学代表を決める予選会（学内大会）を、毎年8月1～4日（4日は予備日）に行っている。10競技・22種目について、学習院大学の代表を決めるための競技会となっている。学内大会の企画・運営は運動部常任委員会（各運動部の中から選出された学生で組織されている団体であり、運動部全体の活動を統括している）が中心となって行っている。

図1，2は2009～2018年度における、学内大会の各種目出場者数の推移を表したものである。種目によって差はあるが、全体的に参加者数は減少傾向にある。

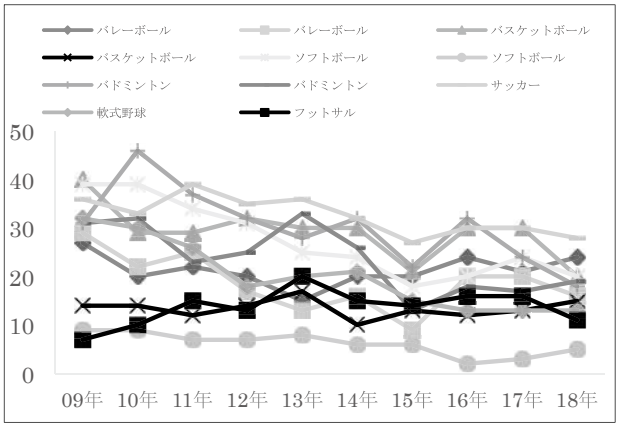


図１　学内大会参加数①（縦軸：参加数、横軸：年度）

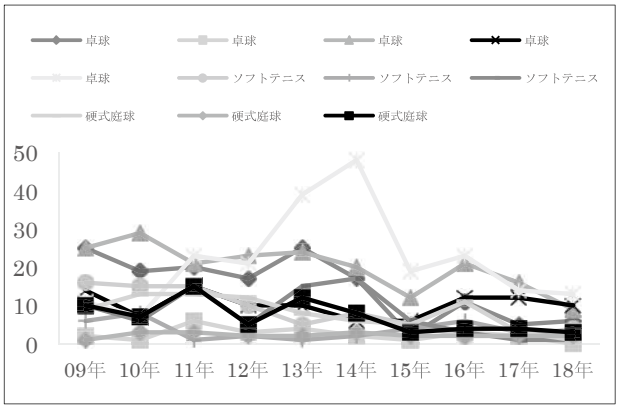


図２　学内大会参加数②（縦軸：参加数、横軸：年度）

課　題

四大戦は先にも述べたように、今年70回目を迎える、伝統ある大会であるが、近年の学生にはその伝統の重みをあまり感じてもらえていないのが現状である。学内大会を勝ち上がったチームや個人が日程の都合で四大戦本戦を簡単に欠場する事があったり、またテニスサークルなどは、四大戦が行われる時期は休講となるため、そこで合宿や他の大会に参加するようになり、学内大会にすら出場しなくなってきたりしている。大学内で幅広い学生が参加できるスポーツ大会という意味では1年に1度しかないこの機会を存分に楽しんでほしいという気持ちはあるが、学内大会で優秀な成績を収めると四大戦に出場でき、それは名誉なことであるという認識を持ってもらう必要がある。

また、図1，2からもわかるように、全体的に参加者数が減っていることも問題である。もっと大会を盛り上げるためにも、四大戦に強いチームを選出するためにも、母数を増やす事は大事である。現在もサークルの学生だけではなく、体育実技の授業を履修している一般学生に積極的に参加してもらうよう呼び掛けている。そちらも引き続き、率先して行っていきたい。

慶應義塾大学のスポーツサークルの現状

○村山光義（慶應義塾大学体育研究所）

キーワード：体育会，競技指向，塾内戦

目　的

慶應義塾大学 (以下本塾) は10学部から成り、学生 (塾生) 数は28000名を超え、大学院生を含めると約33000名の大規模総合大学といえる。この多数の学生の課外活動としてのスポーツについて、大学・大学体育教員がどのように関わり支援していくべきであるか検討すべきである。しかしながら、根本的な課題として、本塾のいわゆる一般のサークル活動の実態は十分に把握できていないのが実情である。今回はスポーツサークルに関する基礎的な資料の構築をめざし、現状から見える当面の課題をまとめることとした。

方　法

慶應義塾大学学生総合センターに学生団体に関する資料の閲覧を申込み、団体の種別、スポーツサークルの選別、活動内容等の読み取りを行った。資料は2018年度公認申請書類であり、2017年度の活動報告からその実績を把握した。また、大学の体育会以外のスポーツ活動の表彰（小泉体育奨励賞）の記録、2016年学生生活実態調査報告書1) から学生のスポーツサークル活動について情報を得た。

結　果

本塾の学生団体には、文化団体連盟 (文連)、体育会、全国慶應学生連盟、福利厚生団体、これらに属さない独立団体の区分けがある。文連と体育会にはそれぞれ本部があり、歴史的に文化系とスポーツ系の団体として大学からの補助を受けて活動してきた。これに対し、これらに属さない後発のサークルが独立団体として学生総合センターの直轄化に置かれている。

文連は約90団体であるが､競技ダンス部､ワンダーフォーゲル部などスポーツに関するものが5つある。一方、体育会は43部が本塾を代表するが、これ以外の所属団体・新種目団体、医学部･理工学部の体育会も傘下となっている。歴史的にみれば、新種目団体からの昇格、体育会既存種目のサークル化した団体の許容がなされており、体育会の規則内に準体育会がスポーツサークルとして機能してきた。一方、文連･体育会に属さず自由なサークル活動が拡大し、独立団体として塾生の課外活動が奨励されている。独立団体には公認約250､非公認約109の団体が届け出をしており、公認団体のうちスポーツサークルは133、非公認では約20であった。

塾生の人数は体育会2525名（8.9％）、準体育会は延べ1563名､独立団体スポーツサークルが述べ7451名であった。調査報告1) では体育会以外のスポーツサークルの参加率は38.6％であったが、延べ数では31.6％となった。重複入会があることを考えれば実数はさらに少ないと言える。独立団体の種目別の比較で最多は硬式庭球で26団体2724名（36.6％）、次にダンス系が7団体1109名（14.9％）、バドミントン5団体395名（5.3％）、バスケットボール7団体375名（5.0％）、ゴルフ5団体325名（4.4％）、サッカー5団体290名（3.9％）、フットサル4団体247名（3.3％）、バレーボール6団体239名（3.2％）､軟式野球6団体227名（3.0％）、スキー7団体183名（2.5％）で82％を超えた。

活動内容に関して、体育会にない種目は、サークルではあるが準体育会的な活動をしており、大学選手権等で好成績を収めるケースが比較的多かった。これらは、小泉体育奨励賞の受賞記録からも伺えた。その他の多くの種目においては同好会・関東地域のリーグ戦などに参加が認められたが、実際にはサークル内の代表選手以外はレクリエーション的な活動を中心としていることも伺えた。また、複数の団体がある種目では準体育会・独立団体を含めて「塾内戦」が開催されていた。特に硬式庭球は同好会連盟という福利厚生的団体がこれを主宰していた。その他、サッカー、スキー、軟式野球、バスケットボールでも行われていた。

まとめ

基礎的な調査から、多様なサークルが異なる目標や志向を持って活動していることが明らかになった。これに応ずるため、どのような支援が可能か検討すべき点は多い。競技的な振興か、交流の促進か、大学スポーツの意義が問われていると考えられる。

文　献

1）慶應義塾大学学生総合センター，2016 年度慶應義塾大学学生生活実態調査報告 (第 28 回)，2017

大学体育スポーツ学研究　16,(2019),050-069

一般教養体育は工夫次第で学生に多くの成果をもたらす
～授業の具体的な目標・方法・評価～

○藤林真美（摂南大学）・西脇雅人（大阪工業大学）

キーワード：体育実技，大学体育，授業内容，FD 活動

当日の概要

摂南大学の藤林から本ラウンドテーブル実施の目的や意義について紹介があった後，大阪工業大学の西脇が話題提供として以下の4つの事例を紹介した。①大阪工業大学では，初年次教育として「生活習慣と健康，スポーツ活動を通じたコミュニケーションスキルの向上」をねらいとして，講義と実技が複合されたスタイルから構成される体育授業を展開している。最近の研究で，体育実技授業に加えて講義を実施する意義が認められた報告もある。②「ワークブック」と呼ばれる授業資料，セルフモニタリング記録用紙，行動変容ワークシート，実技授業の感想記述を1冊にまとめた冊子を配布して授業を展開している。記述すべき量を事前に指示し，記録量を高める工夫を行っている。③NASA ゲームのようなグループワークを講義の際に積極的に導入している。④自身の生活習慣を記録するような授業外課題を課している。こうした話題提供の後，10人を超える参加者を3つの班に分け，1) 授業の設置目的，2) 授業の形態や実施方法，3) 授業の評価，の観点から各班で議論した。20分程度の議論の後，班に1名を残し，他のメンバーは別の2つ目の班へと移動し，人的シャッフルした状態で2回目の20分程度の議論を行う「ワールドカフェ方式」のグループワークを展開した。最後に，各参加者は，最初に所属していた班に戻り，各班で行った議論内容を伝え，各班でのまとめについて考えていく，という流れであり，予定時間を大幅に超過するような大盛況の議論の場となった。

議論から共有された情報

大学での体育授業を行う法的根拠が消失し，各体育部署は独自のねらいや目的を掲げ授業を展開してきた。しかし，こうしたねらいが，所属大学の3つのポリシー，すなわち，ディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，アドミッションポリシーとの関連性が高く，その中での位置づけが明確化されているほど，所属大学からの重要性を認知されている可能性が高いと考えられた。部署で独自の授業内容や目的，到達目標を立案しつつ，3つのポリシーとの関連性を明確化していく努力が必要であるのかもしれない。また，大学体育授業で一般的に目標として掲げられる「体力の向上」や「生涯スポーツ定着」の概念は，体育スポーツ関係者にとって重要であるが，大学全体の教育理念と肩を並べるほどの強く，実利的な概念ではない場合がある。21世紀における大学の一般教養科目の担当者は，「体力の向上」や「生涯スポーツ定着」の概念が重要である一方，所属大学全体の中での体育授業の貢献度を高めるような工夫が求められるであろうことを認識していかなければならないのかもしれない。そのためには，「コミュニケーション」や実技で体を動かす，集団の中に入る，自分の生活習慣を見直すなどを通じた「自己理解」が鍵となるキーワードではないか，という議論に至った。授業の形態や実施方法では，設定したねらいや目標が達成できるような明確な指示が重要であり，今後，益々実技と講義授業の連携が欠かせないと考えられる。また，評価については，授業の目的や内容を，主観的ではなく，極力，客観的かつ具体的な基準を設けて行うべきであり，最終的な評価プロセスと記録が残るような工夫が求められるだろう。